

No.7

外国人株主が日本企業の従業員数の変動に与える影響

社会政策学会第118回大会(日本大学)

2009年5月

国内

日本はアメリカと比較すると雇用調整速度が低いと言われている。その原因は日本企業の安定株主を中心とした株主構成にあると考えられる。しかしながら外国人株主の台頭によってこの構造は変化している可能性がある。1998年から2008年までの外国人持株割合と従業員数の変化について回帰分析を行った結果、化学と陸運においては外国人株主の効果によってむしろ従業員が増えたことがわかった。また、電機においては、外国人投資家は雇用削減を行う予定の企業に対して重点的に投資を行う可能性があることが分かった。

No.8

有子・デュアル・キャリア・カップルの実態とその条件—親世代の育児支援が女性の就業に与える影響の実証分析—

経済理論学会第57回全国大会報告(東京大学)

2009年11月

国内

子どもを持つ女性の就労については行政、企業のサポートだけでなく、家族によるサポートも重要な役割を果たしていると考えられる。子どもを持つ女性と親世代の居住形態の関係について日本家族社会学会「家族についての全国調査、2003(第2回全国家族調査, NFRJ03)」の個票データを用いて分析を行った。男性の親の育児参加は女性の非正規での就業を促進していることが分かった。また、さらに女性の親の支援がそこに加わることによって女性の正規就業を促進されていることが分かった。

No.9

The relationship between foreign shareholders and employees in Japanese firms"

Incheon University and Kyoto University Joint Seminar  
Economic Structural Change in Korea, China and Japan(Inchoen University)

2010年1月

国際

日本はアメリカと比較すると雇用調整速度が低いと言われている。その原因は日本企業の安定株主を中心とした株主構成にあると考えられる。しかしながら外国人株主の台頭によってこの構造は変化している可能性がある。1998年から2008年までの外国人持株割合と従業員数の変化について回帰分析を行った。分析の結

果、化学と陸運においては外国人株主の効果によってむしろ従業員が増えたことがわかった。また、電機においては、外国人投資家は近い将来雇用削減を行う予定の企業に対して重点的に投資を行う可能性があることが分かった。

No.10

日本企業の特徴と買収防衛策

第14回進化経済学会大会(四天王寺大学)

2010年3月

国内

敵対的買収に対する防衛策として買収防衛策が着目されているが、買収防衛策は経営者の保身につながる、という批判もある。食品、機械、化学における買収防衛策の導入とガバナンス構造の関係について分析を行った結果、化学業においては持株会が大株主である企業が2008年6月の総会で防衛策を積極的に導入していたことが分かった。また、同じく2008年6月の総会では、化学業では金融機関持株割合が大きいほど買収防衛策を導入する傾向があることが分かった。

No.11

日本企業の配当政策と株主構成

経済理論学会第58回大会(関西大学)

2010年10月

国内

配当率は企業の付加価値配分の性格を特徴づける指標である。この報告では1985年3月から2009年3月までの日本企業の株主構成と配当率の関係について分析を行った。その結果、外国人と金融機関は全期間を対象にした分析においても、およびデータを前期と後期に分けた分析においても、配当率を高めていることが分かった。また、事業会社は配当率に影響を与えない一方、役員と投資信託は全期間のデータを使用した分析のみ、配当率を低下させることが示された。

No.12

女性の就労と親世代の子育て参加の関係

社会政策学会第121回大会(愛媛大学)

2010年10月

国内

久本憲夫教授との共同報告。福田が筆頭報告者。共同研究につき本人分抽出不可能。親世代の存在が子どもを持つ女性の就労に与える影響を日本版社会総合調査(JGSS-2006)の個票データを用いて分析した。親世代の存在は女性の就労を促進するものと考えられる。分析の結果、6歳未満の子どもの存在は、非正規であれ正規であれ女性の就労を抑制することが分かった。しかし、その場合でもいずれかの親が近くに住んでいる場合、女性が正規で就労している可能性が高い。